

施設名	母子生活支援施設 さくら荘	指定管理者の名称	社会福祉法人 愛隣団
-----	---------------	----------	------------

1. 指定管理者の概要

①業務内容	愛隣保育園、愛隣団隣保部（病後児保育、一時預かり保育など）
②類似施設の管理実績	なし
③経営状況	経常収入 256,662,409 円、経常支出 217,782,679 円、経常収支差額 38,879,730 円

2. 施設の概要

①所在地	台東区橋場 1-35-7
②設置目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその女子が監護すべき児童等を入所させ、これらの者を保護することを目的とする。
③利用者	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその女子が監護すべき児童等
④開館日・開館時間	通年
⑤規模	鉄筋コンクリート 3 階建て 2, 3 階、床面積 714.01 m ² 入所定数 10 世帯
⑥人員体制	常勤 4 名、非常勤 4 名

3. 事業（サービス提供）の概要

①委託事業	児童福祉法、並びに子どもの権利条約、DV防止法等の法令に基づき、生活自立のための支援を必要とする母子へ支援サービスを行う。 ・母親への支援（精神的安定・生活課題の解決・養育上の課題・就労等の支援） ・児童への支援（基本的生活習慣の形成、学習支援、病児・補助保育等） その他 退所に向けての支援、関係機関との連絡調整、苦情解決への取り組み
②自主事業	社会復帰等自立促進事業〔入所者と地域の交流(餅つき・清掃活動など)〕

4. 施設の稼動状況等

【利用実績】

年度	17年度	18年度	19年度
延世帯数	100世帯	110世帯	107世帯
延人数	237人	275人	265人

5. 予算決算の推移

(単位：円)

年 度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予 算	委 託 料	31,984,000	32,257,000	32,736,000	33,024,000	
	料金収入等	0	0	0	0	
	管理経費	31,984,000	32,257,000	32,736,000	33,024,000	
決 算	委 託 料	31,984,000	32,070,537	32,690,814		
	料金収入等	0	246,587	361,007		
	管理経費	31,984,000	32,317,124	33,051,821		
	収 支	0	0	0		

6. 評価項目		
3：期待以上の成果が見られる。 2：おおむね期待どおりの成果である。 1：さらなる改善が必要である。 -：評価対象外項目		
評価の観点	評価項目	
①事業の運営 平均 [2.0]	(1)施設の目的達成 [2] (2)サービス水準 [2] (3)職員配置 [2] (4)職員研修 [2] (5)案内・接遇 [2]	(6)開館時間等の遵守 [2] (7)自主事業の成果 [2] (8)個人情報保護 [2] (9)緊急時対応マニュアル [2] (10)警備・防犯体制 [2]
②施設の維持管理 平均 [2.0]	(1)建物保守・設備機器点検 [2] (2)備品の管理 [2] (3)清掃・衛生管理 [2] (4)施設の修繕 [2]	(5)危険箇所等の確認 [2] (6)管理記録の作成・保存 [2] (7)業務委託の事前承認 [2] (8)省エネ・省資源・環境配慮 [2]
③利用者の満足度 平均 [1.8]	(1)利用者・第三者機関の評価 [2] (2)苦情・要望への対応と報告 [2] (3)利用者数の目標達成 [-]	(4)利用しやすい環境整備 [2] (5)関係団体・地域との関わり [1]
④歳入歳出 平均 [1.7]	(1)適正な予算執行 [2] (2)経費縮減のための取組み [1]	(3)収支計画の達成 [2] (4)利用料等の徴収・管理 [-]
7. 評価		
A+ (良好)：協定等の水準を満たし、一部に水準を上回る内容がある。 A (妥当)：協定等の水準を満たす管理が行われている。 A- (課題あり)：協定等の水準を満たしているが、一部に課題がある。 B (要改善)：協定等の水準を満たしておらず、改善が必要である。		
評価の観点	評価	説明
①事業の運営	A	日々の処遇については概ね実施している。しかし、関係機関との連携により、自立に向けた指導の強化を促す必要がある。
②施設の維持管理	A	軽微な故障や破損については、指定管理者として速やかに対応するよう指導している。
③利用者の満足度	A-	個々の入所者が抱えている問題が複雑なので、支援に対しての満足度は入所者によって違う。関係機関の一員としての役割の認識や、連携における課題がある。
④歳入歳出	A-	指導員の勤務ローテーションを工夫することにより、人件費の抑制を図る余地がある。
⑤総合評価	A-	日々の適切な処遇に加えて、入所者の自立に向けた関係機関との連携を強化して、不安を持たずに積極的に自立できるような体制作りを促す必要がある。
8. 課題への対応等		
<p>母子生活支援施設は、自立を支援促進することが本来の目的であることから、施設での処遇だけでなく、入所者が自立するための関係機関と連携したサポート体制を充実することが課題となっている。</p> <p>広く区民に利用の機会を提供する上でも、指定管理者が業務運営の課題を整理し、解決出来るように引き続き関係機関との調整を図る。</p>		